

日本人の多くが同性婚の合法化を支持していることが新たな世論調査で明らかに

スタンフォード大学の筒井清輝教授とダートマス大学のチャールズ・クラブツリー助教授によって行われた、スタンフォード・ジャパン・バロメーターという新たな世論調査で、多くの日本人が同性婚を法律で認めることを支持していること、またこの問題に関する議論の立て方によってLGBTQの人々に対する態度も変わってくるということが明らかになった。

スタンフォード大学アジア太平洋研究センターのジャパン・プログラムは、スタンフォード・ジャパン・バロメーターという定期的に行われる現代日本の政治・経済・社会問題に関する世論調査の打ち上げを報告させていただきます。スタンフォード・ジャパン・バロメーターは三つの部分で構成されています。一つ目は回答者の人口学的背景、二つ目は継続的に尋ねられる、政策 이슈、政党、公共機関、国際的組織などへの支持と不支持、三つ目は調査が行われる時に関心を集めている問題についての実験的な質問です。この調査は全国のクォータベースサンプリングに基づく8000人の日本在住の回答者に対して行われました。

スタンフォード・ジャパン・バロメーターは、ヘンリ・H&トモエ・タカハシ記念講座教授でジャパン・プログラム所長でもある筒井清輝スタンフォード大学社会学部教授とダートマス大学政治学部在籍でスタンフォード大学ジャパン・プログラムの客員助教授でもあったチャールズ・クラブツリー助教授によって開発されたものです。

2022年11月下旬に行われた第一回の調査で、筒井教授とクラブツリー助教授は、三つ目の時事問題に関する実験的な調査の部分で、現代日本政治でのジェンダーとセクシュアリティにまつわる問題について取り上げました。この中で彼らは、先日の総理大臣秘書官の性的少数者に対する差別的な発言からの更迭によって注目を集めた同性婚に関する質問を行いました。

この部分の調査の結果としてはまず、日本人の47・2%が同性婚の合法化を支持しており、反対は15・8%、どちらでもない人は36・9%であることが明らかになりました。この結果はこの問題に関する他の調査とも大筋で符号し、同性婚に対する支持が少なくとも言説上では高いことを示しています。

さらに筒井教授とクラブツリー助教授は、この問題に関してメディアなどでみられるような議論の中でどのようなフレーム（議論の立て方）が人々の意見を変える結果につながるかを試すために、同性婚に対して賛成反対それぞれの方向に意見を動かすような短い議論を加えました。これらの議論はいくつかのテーマにまつわるものです。例えば、日本の伝統に関して、回答者の一部は、「日本社会では、結婚は異性同士の間のものであるというのが伝統です。」という議論を読み、他の一部は「日本社会では、同性同士の恋愛関係は中世から戦国時代以来寛容に認められてきた伝統があります。」という議論を読んでから回答しています。同様に、同性婚の合法化の日本の少子化問題に関する影響、日本の国際的な評判への影響、そして同性婚が憲法の規定と人権の原則からして公正なものかどうかについて、それぞれ賛成反対両方の議論が回答者に提示されました。

この調査の結果は、回答者は「人権やジェンダー平等の観点から、同性婚を認めないのは不公正です。」という議論を提示された場合に、一番同性婚を支持しやすいというものでした。これらの結果から見て、日本人の同性婚に対する態度は全体として好意的なものであり、人権の原則の議論を持ち出すことでより支持が広がる可能性が見られます。

さらに別の部分で、筒井教授とクラブツリー助教授はこうした平等主義的に見える同性婚に対する支持が、違う分野でどのように現れるかを実験で試しました。具体的には、コンジョイント分析と呼ばれる複数の構成要素から望ましい方を選ぶ実験のやり方で、日本人が国会議員と企業の社外取締役にとどのような人を望ましいと思うかを調べました。上記の結果とは対照的に、結果は性的少数者に対しての支持が国会議員に選ぶ場合は45%対55%、社外取締役の場合は43.5%対56.5%とより低くなり、このような重要な公的役職に関しては、性的少数者に対して差別意識がかなり残っていることが明らかになりました。

この結果は主に男性に強く見られる傾向であり、女性の回答者は性的少数者を避ける傾向はありませんでした。また年齢も大きな影響を持っており、70歳以上の人は国会議員にも社外取締役にも性的少数者を推すことは30%ほどの確率でしかありませんでしたが、30歳以下の人はむしろ少しだけ性的少数者を推す可能性が高いという結果が出ました。

まとめると、第一回のスタンフォード・ジャパン・バロメーターでは、日本が G7 で唯一同性間の婚姻関係を法的に認めていない国であるにもかかわらず、日本人が全体として同性婚を支持していることが明らかになりました。その一方で、日本人の中には性的少数者が重要な公的ポジションに就くことについては抵抗感を持っている人もおり、性的少数者に対する寛容さの現段階での限界も示しています。

この調査では、他にも女性の国会議員や社外取締役に対する支持や夫婦別姓に関する意見なども取り上げられており、これらの結果も近々発表される予定です。

この調査に関するメディア関連のお問合せは以下までお願いいたします。

APARC Communications Manager Michael Breger: mbreger@stanford.edu, Japan Program Coordinator
Kana Igarashi Limpanukorn: kilimpan@stanford.edu.